

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洋上風力発電導入に対応した港湾機能確保のための海域管理方策の検討経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室			室長 東島 義郎
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・港湾法(第三十七条、第五十六条の四、第五十六条の五) ・海洋基本法(第八条) ・エネルギー政策基本法(第十二条)			関係する計画、通知等	・海洋基本計画(平成25年4月閣議決定) ・エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾への導入が見込まれる洋上風力発電は、沖合海域を広くにわたって占用するなど、従来とは異なる占用施設となるため、港湾本来の機能に影響を及ぼさないよう港湾区域の管理・利用調整方策について検討し、港湾区域における洋上風力発電の適切な設置・運用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾区域内を占用する場合、港湾管理者による占用許可や立入検査等が港湾法上規定されている。これらの規定に関して、今後導入が見込まれる洋上風力発電に対する具体的な適用方法等について検討するものである。検討結果は、「港湾における洋上風力発電の的確な導入を確保する海域管理の在り方にかかる指針」(以下、指針)として取り纏める。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	9	6	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	9	6	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	指針に基づいて、調整を実施した港湾の数を成果目標とし、平成29年度末においては1港とするが、それ以降も増加する予定。	指針に基づいて、調整を実施した港湾の数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	指針の数	活動実績	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額/指針の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	9	
		計算式	百万円/部	-	-	-	9/1	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	海洋環境対策調査費	9	6	27年度において、必要な資料の収集や課題の抽出整理を一定程度実施するため、28年度の必要額は減額となった。				
	職員旅費	0.2	0.4					
計	9.2	6.4						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)等において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠である旨位置づけられている。導入海域として港湾区域が注目されているため、導入にあたって港湾活動に影響を及ぼさない管理・利用方策を検討することが必須である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の港湾で洋上風力発電が円滑に導入されるよう、港湾事業を所管する国土交通省が、全国の港湾管理者に対して統一的な指針を策定することが必須である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)等において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠である旨位置づけられている。導入海域として港湾区域が注目されているため、導入にあたって港湾活動に影響を及ぼさない管理・利用方策を検討することが必須である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)等において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠である旨位置づけられている。導入海域として港湾区域が注目されているため、導入にあたって港湾活動に影響を及ぼさない管理・利用方策を検討することが必須である。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
調査の実施に当たっては、引き続き透明性、競争性のある契約手続きを行ったうえで、経費削減に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
調査実施に当たっては、所見を踏まえ、経費削減に努めるべく、適正な契約手続きを行っている。また、概算要求においても所見を踏まえ、引き続き経費削減に努めていく。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-008		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
○百万円

職員旅費
○百万円

〔 港湾への導入が見込まれる洋上風力発電の導入にあたって、港湾本来の機能に影響を及ぼさない港湾区域の管理・利用調整方案についての検討業務の発注。 〕



民間事業者等
○百万円

〔 港湾への導入が見込まれる洋上風力発電の導入にあたって、港湾本来の機能に影響を及ぼさない港湾区域の管理・利用調整方案についての検討。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)